



2023年度 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤河 芳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 CFO 管理本部長 (氏名) 原田 圭一 TEL 03 (6890) 8904
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年度第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年度第3四半期	101,038	2.6	4,060	△17.6	4,081	△22.0	4,406	64.7
2022年度第3四半期	98,440	12.8	4,930	△6.1	5,230	△0.3	2,675	△16.6

(注) 包括利益 2023年度第3四半期 4,391百万円 (60.9%) 2022年度第3四半期 2,729百万円 (△14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年度第3四半期	46.82	46.82
2022年度第3四半期	28.28	28.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年度第3四半期	77,971	22,802	29.2
2022年度	69,852	21,572	30.9

(参考) 自己資本 2023年度第3四半期 22,794百万円 2022年度 21,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年度	-	10.00	-	10.00	20.00
2023年度	-	10.00	-	-	-
2023年度(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年度の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	3.0	5,430	△14.2	5,440	△19.4	4,250	33.9	45.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年2月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（社名） 株式会社ソラストケア、ポシブル医科学株式会社
(注) ソラストケアネットワーク株式会社は、第 1 四半期連結会計期間における株式取得により連結子会社となった時点では特定子会社に該当していましたが、当第 3 四半期連結会計期間末では特定子会社に該当していません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年度 3 Q	94,719,592株	2022年度	94,653,362株
② 期末自己株式数	2023年度 3 Q	2,223,933株	2022年度	258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年度 3 Q	94,122,368株	2022年度 3 Q	94,617,943株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 四半期決算補足説明資料及び2024年 2 月 9 日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）における資料は、2 月 9 日の説明会開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
(当社ウェブサイト URL)
<https://www.solasto.co.jp/ir/jp/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月~12月)における当社グループの業績は、前年同期比で増収営業減益となりました。売上高は、介護事業において2022年度及び2023年度に実施したM&Aの貢献により、前年同期比2.6%増の101,038百万円となりました。営業利益は、例年以上の賃上げによる人件費の増加、医療関連受託事業における新規受託による立ち上げ費用の発生等により、前年同期比17.6%減の4,060百万円となりました。経常利益は前年同期比22.0%減の4,081百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、オフィスの統合による固定資産の減損損失や、スマートホスピタル事業及び教育事業の事業構造改革に加えて社内組織再編に伴って発生する構造改革費用等を計上したものの、介護事業において2023年6月に株式会社ソラストケア(旧社名:三井住友海上ケアネット株式会社、以下「ソラストケア」)及びソラストケアネットワーク株式会社(旧社名:総合ケアネットワーク株式会社、以下「ソラストケアネットワーク」)を子会社化したことに伴い、第1四半期において負ののれん発生益2,828百万円を計上したこと等により、前年同期比64.7%増の4,406百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2022年度 第3四半期連結累計期間 (2022年4月~12月)	2023年度 第3四半期連結累計期間 (2023年4月~12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2022年4月 ~2023年3月)
売上高	98,440	101,038	+2,597	+2.6%	131,088
営業利益 (同率)	4,930 (5.0%)	4,060 (4.0%)	△870	△17.6%	6,325 (4.8%)
経常利益 (同率)	5,230 (5.3%)	4,081 (4.0%)	△1,148	△22.0%	6,747 (5.1%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	2,675 (2.7%)	4,406 (4.4%)	+1,730	+64.7%	3,172 (2.4%)

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業は、請負・派遣業務において契約の新規受託が好調な一方、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類変更されたこと等によるコロナ関連業務の減少により、売上高は前年同期比2.3%減の52,836百万円となりました。営業利益は、請負・派遣業務の増収による増益等の一方、コロナ関連業務の減収に伴う減益、例年以上の賃上げによる人件費の増加、新規受託による立ち上げ費用や次世代医療事業オペレーションへの移行に伴う営業支援等のシステムの導入によるコスト等により、前年同期比7.7%減の6,129百万円となりました。

[介護事業]

介護事業は、2023年6月にソラストケア及びソラストケアネットワークを、2023年7月に株式会社メディカルライフケア及びポシブル医科学株式会社を子会社化するなど、2022年度及び2023年度に実施したM&Aや新規開設事業所が業績に貢献しました。また、コロナ禍の長期化により低迷したデイサービスの利用者数が改善しつつあり、売上高は前年同期比10.5%増の40,357百万円となりました。営業利益は、賃上げによる人件費の増加、M&Aに伴うデューデリジェンス費用や仲介手数料の発生、また当第3四半期において新型コロナウイルス感染症に加え、季節性インフルエンザの同時流行が発生した影響があったものの、昨年発生した介護職員・保育士等の処遇改善支援補助金の減益影響の反動等により、前年同期比3.6%増の2,252百万円となりました。

[こども事業]

こども事業は、2023年4月に認可保育所2ヶ所を新規開設したものの、2022年2月に子会社化した株式会社こころケアプランの決算期変更に伴い、前年度第1四半期において2022年2月から6月までの5か月間の業績を計上（以下「決算期変更に伴う会計処理」）したことの反動等により、売上高は前年同期比0.5%減の7,373百万円となりました。営業利益は、決算期変更に伴う会計処理の影響のほか、新規開設した認可保育所2ヶ所に係る人件費の増加等により、前年同期比24.8%減の240百万円となりました。

[その他]

教育事業は、2022年4月の診療報酬改定に伴う書籍販売数の一時的な増加の影響が一巡したこと等により、売上高が前年同期比16.7%減少しました。

スマートホスピタル事業は、リモート医事サービスの顧客数の増加に伴い、売上高が前年同期比122%増加しました。損益面においては、売上高が固定費を上回ることができておらず、引き続き損失を計上しました。

以上の結果、その他の売上高は前年同期比9.6%増の470百万円、営業損失は432百万円となりました。

[全社費用]

全社費用は、採用活動を積極的に進めたことに伴う求人費、IT関連投資及びシステムに係る減価償却費等が増加し、4,128百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2022年度 第3四半期連結累計期間 (2022年4月～12月)	2023年度 第3四半期連結累計期間 (2023年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2022年4月 ～2023年3月)
医療関連受託事業	54,069	52,836	△1,232	△2.3%	72,029
介護事業	36,528	40,357	+3,828	+10.5%	48,536
こども事業	7,413	7,373	△40	△0.5%	9,930
その他	429	470	+41	+9.6%	591
合計	98,440	101,038	+2,597	+2.6%	131,088

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2022年度 第3四半期連結累計期間 (2022年4月～12月)	2023年度 第3四半期連結累計期間 (2023年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2022年4月 ～2023年3月)
医療関連受託事業	6,640 (12.3%)	6,129 (11.6%)	△511	△7.7%	8,960 (12.4%)
介護事業	2,174 (6.0%)	2,252 (5.6%)	+77	+3.6%	2,521 (5.2%)
こども事業	319 (4.3%)	240 (3.3%)	△79	△24.8%	504 (5.1%)
その他	△472 (-)	△432 (-)	+40	-	△607 (-)
全社費用	△3,731 (-)	△4,128 (-)	△397	-	△5,053 (-)
合計	4,930 (5.0%)	4,060 (4.0%)	△870	△17.6%	6,325 (4.8%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“全社費用”は、“調整額”の数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

[介護事業所数及び保育施設数]

	2022年12月末	2023年3月末	2023年12月末
介護事業所数	648	663	727
保育施設数	66	66	68

(注) 上記“介護事業所数”は直営事業所の合計を記載しています。上記のほか、フランチャイズ事業所を2023年12月末時点で24ヶ所運営しています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年度通期の業績予想につきましては、最新の業績動向を踏まえ、2023年5月11日に公表した業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日(2024年2月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,957	13,892
売掛金	13,850	15,144
貯蔵品	83	92
その他	2,291	2,353
貸倒引当金	△17	△35
流動資産合計	28,164	31,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,228	10,302
土地	2,695	5,775
その他(純額)	2,787	2,785
有形固定資産合計	14,711	18,863
無形固定資産		
のれん	16,656	17,358
その他	1,241	1,195
無形固定資産合計	17,897	18,553
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,095	9,129
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	9,079	9,107
固定資産合計	41,688	46,524
資産合計	69,852	77,971
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,682	4,782
未払金	9,198	11,076
未払法人税等	1,649	694
賞与引当金	2,026	1,113
役員賞与引当金	21	7
その他の引当金	—	27
その他	3,303	4,964
流動負債合計	20,382	23,665
固定負債		
長期借入金	18,275	21,014
損害賠償損失引当金	505	383
退職給付に係る負債	1,848	2,111
資産除去債務	1,365	1,461
その他	5,903	6,532
固定負債合計	27,897	31,503
負債合計	48,280	55,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	658	680
資本剰余金	5,557	5,579
利益剰余金	15,259	17,779
自己株式	△0	△1,318
株主資本合計	21,476	22,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
退職給付に係る調整累計額	59	44
その他の包括利益累計額合計	88	73
新株予約権	8	8
純資産合計	21,572	22,802
負債純資産合計	69,852	77,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	98,440	101,038
売上原価	81,997	84,538
売上総利益	16,443	16,499
販売費及び一般管理費	11,513	12,438
営業利益	4,930	4,060
営業外収益		
補助金収入	578	222
その他	131	128
営業外収益合計	709	350
営業外費用		
支払利息	201	211
その他	208	117
営業外費用合計	409	329
経常利益	5,230	4,081
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,828
特別利益合計	—	2,828
特別損失		
減損損失	—	241
投資有価証券評価損	115	—
損害賠償金	44	—
損害賠償損失引当金繰入額	505	—
障害者雇用納付金	—	181
構造改革費用	—	197
移転関連費用	—	164
特別損失合計	664	785
税金等調整前四半期純利益	4,565	6,124
法人税等	1,889	1,717
四半期純利益	2,675	4,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,675	4,406

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,675	4,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	—
退職給付に係る調整額	1	△15
その他の包括利益合計	54	△15
四半期包括利益	2,729	4,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,729	4,391
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,565	6,124
減価償却費	1,043	1,121
減損損失	—	241
のれん償却額	1,305	1,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,121	△989
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△13
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	505	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	163
支払利息	201	211
負ののれん発生益	—	△2,828
投資有価証券評価損益(△は益)	115	—
構造改革費用	—	197
移転関連費用	—	164
売上債権の増減額(△は増加)	1,143	△344
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40	△9
前払費用の増減額(△は増加)	204	83
未払金の増減額(△は減少)	1,623	1,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	174	321
預り金の増減額(△は減少)	737	993
その他	△366	△605
小計	10,184	7,202
利息の支払額	△214	△216
補助金の受取額	—	298
法人税等の支払額	△2,189	△2,489
損害賠償金の支払額	△44	△121
構造改革費用の支払額	—	△17
移転関連費用の支払額	—	△129
その他	52	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,788	4,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△518	△966
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△240	△305
投資有価証券の取得による支出	△403	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△208	△58
敷金及び保証金の回収による収入	20	288
事業譲受による支出	△118	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	384
その他	△89	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552	△2,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	822	480
長期借入れによる収入	3,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,799	△3,643
自己株式の取得による支出	—	△1,327
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	△151
配当金の支払額	△1,891	△1,885
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△144	△145
その他	△152	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,070	2,035
現金及び現金同等物の期首残高	10,228	11,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,299	13,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議等に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,223,675株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,318百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,318百万円となりました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得については、2024年1月24日をもって終了しています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ソラストケア（旧社名：三井住友海上ケアネット株式会社）及びソラストケアネットワーク株式会社（旧社名：総合ケアネットワーク株式会社）の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

また、第2四半期連結会計期間において、ポシブル医科学株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護事業	こども 事業	計				
売上高								
医療請負	48,016	—	—	48,016	—	48,016	—	48,016
医療派遣	5,418	—	—	5,418	—	5,418	—	5,418
介護	—	36,528	—	36,528	—	36,528	—	36,528
こども	—	—	7,413	7,413	—	7,413	—	7,413
その他	633	—	—	633	415	1,048	—	1,048
顧客との契約から生じる収益	54,069	36,528	7,413	98,011	415	98,426	—	98,426
その他の収益	—	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への売上高	54,069	36,528	7,413	98,011	429	98,440	—	98,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	54,069	36,528	7,413	98,011	429	98,440	—	98,440
セグメント利益又は損失 (△)	6,640	2,174	319	9,134	△472	8,661	△3,731	4,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,731百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護事業	こども 事業	計				
売上高								
医療請負	46,435	—	—	46,435	—	46,435	—	46,435
医療派遣	5,653	—	—	5,653	—	5,653	—	5,653
介護	—	40,306	—	40,306	—	40,306	—	40,306
こども	—	—	7,373	7,373	—	7,373	—	7,373
その他	747	46	—	794	434	1,228	—	1,228
顧客との契約から生じる収益	52,836	40,353	7,373	100,563	434	100,997	—	100,997
その他の収益	—	4	—	4	36	40	—	40
外部顧客への売上高	52,836	40,357	7,373	100,567	470	101,038	—	101,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,836	40,357	7,373	100,567	470	101,038	—	101,038
セグメント利益又は損失 (△)	6,129	2,252	240	8,621	△432	8,189	△4,128	4,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ソラストケア、ソラストケアネットワーク株式会社及びポシブル医科学株式会社等の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「介護事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、7,824百万円増加しています。

なお、当該セグメント資産は、当第3四半期連結会計期間末において、ポシブル医科学株式会社等にかかる取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産及び「その他」セグメントにおいて、事務所移転等の意思決定に伴い遊休となる資産の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期連結累計期間において、全社資産においては236百万円、「その他」セグメントにおいては5百万円です。